

基本施策2 確かな学力の育成

施策の柱4 基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに、学びに向かう力を育む

取組9	身に付けた知識・技能を活用し課題解決を図る力の育成	担当課	学校人事課、義務教育課、高校教育課
-----	---------------------------	-----	-------------------

○小・中学校 全国学力・学習状況調査等、客観的な調査を活用し、各学校における学力向上のPDCAサイクルの確立を推進します。	
令和4年度の取組実績	・活用分析部会や有効活用部会を開催し、児童生徒を対象にした全国学力・学習状況調査の問題の解説動画とその動画を有効活用するためのリーフレットを作成・周知した。
成果	・解説動画の総再生回数は5672回と昨年よりも超え（令和4年度は約4000回）、児童生徒の学びの充実に役立てることができた。
課題	・全国学力・学習状況調査を活用して学力向上のPDCAサイクルの確立を推進している学校の取組を広く発信し、さらに充実していく必要がある。

○発達段階に応じた少人数学級編制を推進するとともに、各学校の実態や課題に応じた学力向上計画に基づく指導体制を充実します。	
令和4年度の取組実績	○「ニューノーマル GUNMA CLASS PJ」による少人数学級編制の実現 ・小学校1・2学年30人学級編制に127人 ・小学校3～6学年35人学級編成に130人 ・中学校1～3学年35人学級編成に234人 ○小学校教科担任制特配139名、小学校英語専科特配60名、学校間連携特配87名
成果	○学校から以下のような声が寄せられた。 ・児童生徒一人一人の特性や学習進度、学習到達度等を適切に把握した支援や、児童生徒の意見や考えの共有がしやすくなり、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実が図られてきた。 ・児童生徒一人一人が実験器具等の実物を手にすることができ、様々な場面でリアルな体験を通じた学びを提供できた。 ・児童生徒が1人1台端末を効果的に活用できるように、教師が適切な支援を行うことができた。 ・特配や専科教員等を活用した小学校教科担任制が推進され、教科指導の充実が図られた。
課題	・小中学校の全学年を35人以下学級編制とする「ニューノーマル GUNMA CLASS PJ」の利点を最大限生かし、1人1台端末を活用した「個別最適な学び」と「協働的な学び」をより一層推進していくことが必要である。

○「はばたく群馬の指導プランⅡ」、「はばたく群馬の指導プラン」及び「はばたく群馬の指導プランー実践の手引きー」を活用し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組みます。	
令和4年度の取組実績	・小中学校の新規採用者330名に「はばたく群馬の指導プランⅡ」を配付するだけでなく、非正規教員や教育実習生にも活用してもらえるよう、県内小中学校に1冊ずつ配布し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の充実が図れるようにした。 ・「ICTを活用した群馬ならではの新しい学び」の推進に向け、指導資料「はばたく群馬の指導プランⅡ ICT活用Version」に実践事例を継続的に掲載し、令和4年度末には1100事例を超えた。 ・指導資料「はばたく群馬の指導プランⅡ ICT活用Version」の内容を具体的に示すために、アイデア動画のリンクを掲載し、授業中のICT活用場面を可視化した。
成果	・ICTを活用した授業を行っている教員の割合が全国よりも高い数値を示した。 ・ICT活用促進プロジェクトのモデル校等の先進的な取組や授業改善の参考資料を全県に周知することで、学校現場の授業改善をさらに促進することができた。 ・学校からは、ICT活用のポイントや具体例が示されたことで、授業改善に役立ったという声が聞かれている。
課題	・ICTを活用した授業作りは推進されたものの、ICTを活用すること自体が目的となる授業が見られたため、教科の目標に迫るための授業改善を進める必要がある。 ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を具現化する必要がある。

(高等学校) ○各教科において基礎的・基本的な知識・技能の習得を重視するとともに、観察・実験、レポートの作成、論述等、知識・技能の活用を図る学習活動を充実します。	
令和4年度の取組実績	・新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、指導計画を工夫した上で、基礎的・基本的な知識・技能の習得とともに、観察・実験や実習等を伴う学習活動を実施した。
成果	・ICTを活用しながら、学校での学習活動と家庭での学習活動を計画的に行うことを通して、指導方法の工夫・改善と学習活動の充実を図ることができた。
課題	・既習した知識・技能を確実に定着できるようにするためには、教員が生徒の学習状況を適切に評価して次の指導に生かすとともに、活用する場を計画的に設定することが必要である。

○主体的に学習に取り組む態度を養う上で、生徒の発達段階を考慮した、思考力、判断力、表現力等を育成する学習活動を充実します。	
令和4年度の取組実績	・「新しい学びのための授業改善事業」を実施し、学びのイノベーションリーダー研修会を2回、学びのイノベーション推進員説明会を1回、「総合的な探究の時間」担当者研究協議会を2回開催し、ICTの効果的な活用を含めた「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を推進した。
成果	・各研修会等の開催により、校内研修の実施や教員のICT機器活用の意識等の高まりにより、授業において思考力、判断力、表現力等を育成する学習指導の充実を図ることができた。
課題	・主体的に学習に取り組む態度の向上に向けた、個別最適な学びの充実に向けた学習指導の工夫・改善が必要である。

○全ての県立高校において、生徒一人一人の学習状況や授業の理解度を把握するなど、個に応じたきめ細かな指導や、生徒一人一人の学習状況等を適切に把握して、指導の改善に生かすための観点別学習状況の評価を推進します。	
令和4年度の取組実績	・「新しい学びのための授業改善事業」において、学びのイノベーションリーダー研修会を2回、学びのイノベーション推進員説明会を1回、「総合的な探究の時間」担当者研究協議会を2回開催し、「主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善」と「観点別学習評価等の評価方法の工夫・改善」を一体的に取り組んだ。 ・授業改善と観点別学習状況の評価について実践的に研究した学びのイノベーション推進員による取組を事例集にとりまとめた。 ・教育課程研究協議会を実施し、評価の在り方について周知を図るとともに各校での取組について協議を行った。
成果	・観点別学習状況の評価方法の工夫・改善を図り、生徒の学習状況をより適切に把握するとともに、評価結果をもとに指導内容や指導方法を検証することで、授業改善を一層推進することができた。
課題	・生徒の学習状況や授業の理解度を適切に把握する評価場面や、評価内容を生徒へフィードバックする場を、計画的に設定する必要がある。

○キャリア教育を念頭においた教育課程を編成し、生徒が学習意欲を高め、主体的に進路選択ができる態度を育成します。	
令和4年度の取組実績	・公立高等学校キャリア教育・進路指導研究協議会を5月及び10月の計2回実施し、各校の取組内容、課題等について情報共有を行った。第1回(5月)については84名、第2回(10月)については、66名がそれぞれ参加した。
成果	・他校の取組やキャリア教育・進路指導実施上の諸課題について情報交換を行うことで、各校のキャリア・進路指導の充実を図ることができた。
課題	・社会が大きく変化する中、育成すべき資質・能力を明確にしたキャリア教育を推進する必要がある。

基本施策2 確かな学力の育成

施策の柱4 基礎的・基本的な学習内容の定着を図るとともに、学びに向かう力を育む

取組10	しっかりとした学習習慣・生活習慣の確立	担当課	学校人事課、義務教育課、生涯学習課
○発達の段階に応じた少人数学級編制及び少人数指導や教科担当制による授業により、児童生徒の実態に応じたきめ細かな指導を行います。			
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○「ニューノーマル GUNMA CLASS PJ」による少人数学級編制の実現 ・小学校1・2学年30人学級編制に127人 ・小学校3～6学年35人学級編成に130人 ・中学校1～3学年35人学級編成に234人 ○小学校教科担任制特配139名、小学校英語専科特配60名、学校間連携特配87名 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ○学校から以下のような声が寄せられた。 ・全教室にゆとりが生まれ、児童生徒が落ち着いた雰囲気での学習できた。 ・教師が児童生徒のノートや作品、宿題等を丁寧にみることができ、児童生徒一人一人の特性や学習進度、学習到達度等を適切に把握することができた。 ・少人数学級や教科担任制の導入により、児童生徒一人一人の変化に気付くことができ、養護教諭やスクールカウンセラー等と連携して不安や悩みを抱える児童生徒への早期対応ができた。 ・学級経営が充実し、児童生徒が協力し合える学級づくりを進めることができた。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の全学年を35人以下学級編制とする「ニューノーマル GUNMA CLASS PJ」の利点を最大限生かし、様々な課題を抱えた児童生徒の把握や適切な対応を図り、安定した児童生徒の学習習慣や生活習慣の確立をより一層推進していく。 		

○道徳科をはじめとする各教科等の学習活動を充実するとともに、学校段階等間の連携や、家庭・地域との連携を通して、学習習慣や生活習慣を確立します。			
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「はばたく群馬の指導プランⅡ」を配布し、研修会や協議会等で周知を図った。 ・指導モデル「はばたく群馬の指導プランⅡ ICT活用Version」の充実を図り、モデル校の取組や指導主事会議を通して収集した授業実践（令和5年3月現在、約1100事例）を掲載した。 ・児童生徒の学びの質をより高めるための各過程ごとのICT活用例を示した、指導資料「問題解決的な学習を充実させるICT機能」を配付し、共通理解を図った。 		
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・「はばたく群馬の指導プランⅡ」の周知により、小・中学校間で共通した学習過程の実践が推進されるとともに、子供の問いを生かした児童生徒主体の授業が実践されている。 ・「はばたく群馬の指導プランⅡ ICT活用Version」を随時更新したことで、ICTの有効な活用について共通理解を図るとともに、ICTを活用することで、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実がより効果的に実現できることに着目してもらうことができた。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用して、家庭と連携した学びの充実を図る必要がある。 ・各教科等の目標に迫る授業モデルを周知するとともに、学びの異校種間の連携を推進する必要がある。 		

○学校図書館の利用を促進し、家庭・地域との連携を深めながら、日常生活の中で児童生徒の読書習慣が身に付くようにします。	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館に携わる職員が、学校図書館活用について学ぶため、学校図書館研修会を動画配信で開催した。(申込者：165人) ・学校司書が、学校図書館運営及び資料活用の仕方の資質向上を図り、子どもの読書活動推進に資するため、学校図書館活用講座を動画配信で開催した。(申込者：9人) ・「学校図書館充実事業」実践校において、ICT環境の充実を踏まえた学校図書館の整備や、公立図書館と連携した図書の貸し出し等の取り組みが進められた。 ・2年間の成果について、公開授業を行うとともに、HPで実践内容を紹介した。 ・「図書館連携推進フォーラム」(義務教育課と生涯学習課の共催)では、公立図書館と学校図書館との連携を推進するために、公立図書館司書や学校図書館司書等を対象に、講師を招いての読み聞かせ研修会や情報交換を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館関係者への研修等を通じて、学校図書館の役割の理解と活用を促進し、人材育成を図ることができた。 ・「学校図書館充実事業」の実践校では、司書教諭や学校図書館司書を中心に、研修会での講師招聘や本の貸与など、公立図書館との連携が推進された。 ・司書教諭や学校図書館司書等の各種研修、講座を通じて、学校図書館の役割の理解と活用を促進し、人材育成を図ることができた。 ・「図書館連携推進フォーラム」では、勤務地からオンラインで参加することができるため、これまで研修機会の少なかった学校図書館司書93人が参加することができ、公立図書館と学校図書館の連携の必要性が再確認できるとともに、参加者同士の情報交換を進めることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活の中で読書習慣を身につけていくためには、家庭や地域との連携を具体的に推進する必要がある。 ・学校図書館において、ICTを活用した情報センターとしての充実を図っていく必要がある。 ・「図書館連携推進フォーラム」の研修や情報提供の内容を充実させるため、学校図書館と県立図書館とも連携を図っていく。

施策の柱4における指標の状況、令和5年度の方向

指標の状況

指標		策定時		目標値	2023.4月末時点の最新値		進捗率	備考 (進捗が芳しくない場合 や数値に大幅な上下が あった場合等、説明を記 入)
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
毎朝、同じくらいの時刻に起きている小・中学生の割合	小6	92.7%	2017	100.0%	90.8%	2022	-26.0%	
	中3	93.1%	2017	100.0%	92.9%	2022	-2.9%	
公立高校における中途退学率	全日制	0.7%	2017	0.5%	0.6%	2021	50.0%	
	定時制	11.0%	2017	9.0%	11.5%	2021	-25.0%	
家庭等での学習時間が1日当たり平均1時間以上の小・中学生の割合	小6	66.3%	2017	75.0%	61.9%	2022	-50.6%	携帯電話等の所持率にもなってゲーム・SNS等の使用率が大幅に増加した(3時間以上の使用:2015年12.5%→2022年30.4%)ことが要因の一つと考えられる。
	中3	72.7%	2017	80.0%	72.4%	2022	-4.1%	
主体的・対話的で深い学びの視点に立った(はばたく群馬の指導プランに基づく)授業改善を実施している小・中学校数	小	292校	2018	300校	300校	2022	100.0%	
	中	149校	2018	158校	157校	2022	88.9%	
主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業改善を実施している県立高校数	高校	47校	2017	60校	60校	2023	100.0%	

令和5年度の方向

・小中学校においては、「各教科等授業改善プロジェクト」を20の指定校で実施し、「主体的・対話的で深い学び」を実現するために、ICTの効果的・効率的な活用を視点とした各教科等の目標に迫る授業実践・研究を通して、新しい学びのさらなる発展を図り、県内に実践内容を周知する。

・高等学校においては、「新しい学びのための授業改善事業」を通して、各校の校内研修の充実を図り、「主体的・対話的で深い学び」の実現とともに、観点別学習状況の評価の工夫・改善を一層推進する。

・中途退学の未然防止に向け、入学希望者に学校の特色を理解させる取組の一層の充実を図るとともに、引き続き、中高の接続に配慮した適応指導の工夫及びキャリア教育の観点を踏まえた生徒指導を一層推進する。また、SNSに頼らない人間関係づくりに係る生徒主体の活動等を通して、生徒の自己有用感や人間関係形成能力等を高めるとともに、特別活動を含む様々な活動の中で、生徒一人一人の居場所づくりに努める。

・学校図書館の活用を促進するため、学校図書館関係者を対象とした実務研修を開催し人材育成を図るとともに、各学校図書館への図書団体貸出等により読書環境を充実させる。また、地域に身近な公立図書館及び公民館図書室と連携した取組により、図書館を身近に感じさせることで、児童生徒の読書習慣の定着を図る。

基本施策2 確かな学力の育成

施策の柱5 探究的・発展的な学習により社会へ参画する力を育成する

取組11 ものづくり産業等へつなげる理数教育の推進 担当課 義務教育課、高校教育課、総合教育センター

○科学に対する興味関心を高めるとともに、未知の分野に挑戦する探究心や創造性に優れた人材を育成します。

令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・第10回科学の甲子園ジュニア群馬県大会を開催した。（出場校17校29チーム参加） ・令和4年度科学の甲子園群馬県大会を開催した。（出場校13校102名参加） ・県内4校が文部科学省のSSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指定を受け、各指定校において、先進的な理数教育による創造性豊かな人材を育成することを目指し、理数教育に重点を置いた研究開発を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で集合研修が難しい中、各校で取り組める事前研修や1次予選を企画・実施した。また、JAXA宇宙教育センターから資料提供いただき、他校の生徒との演習によって、協働して新しい考えを創造する力を育成するとともに、未知の分野に挑戦する態度を伸ばすことができた。 ・科学の甲子園は筆記競技と実験競技、実技競技の3種目の競技を行い、科学に対する興味・関心を高めることができた。 ・SSHの指定を受けた県内4校が科学的な探究活動や評価方法等の研究を推進することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・地元企業や群馬大学との連携強化を図り、科学に対する興味・関心を高め、探究する楽しさを味わえる研修会が行えるように工夫していく必要がある。 ・引き続き、県指導主事会議や教員を対象とした研修会、中学校理科研究会等で、本事業の目的や研修、大会について周知を図り、参加チーム数の拡大を図る必要がある。また、事前研修を計画するなどの工夫を行い、協働で課題に取り組み、競い合う楽しさを感じられるようにしたい。 ・SSHの各指定校において研究開発した探究活動の指導方法や評価方法について、他の高校等への周知や普及を更に図る必要がある。

○日常生活との関連を重視する授業を推進し、観察・実験等、本物に触れる科学的な体験を一層充実させ、理科を学ぶことの意義や有用性を実感する機会を増やします。

令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用促進プロジェクトにおいて、ICTを有効に活用した授業を公開し、その実践をまとめた資料を県教育委員会webページに掲載して周知した。 ・全国学力・学習状況調査の児童生徒向け解説動画と教員向けの分析リーフレットを作成し、県内の小中学校に配布した。 ・令和4年度科学の甲子園群馬県大会を開催し、理科・数学などの複数分野において実生活・実社会と関連した課題を扱うなど、科学の楽しさを知り、科学好きの裾野を広げる活動を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・公開授業などで、日常生活や社会との関連を重視した単元構想や、理科の学習の一層の充実を図るためのICTの活用についての共通理解を図ることができた。 ・令和4年度は県内13校102名が参加した。科学的な知識・技能を活用し、チーム内で話し合いながら競技に取り組むなど、楽しみながら科学の有用性を実感する取組ができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・本物に触れる科学的な体験を一層充実できるよう、直接体験を重視した参考になる取組を県内に紹介し、周知していく必要がある。 ・日常生活や社会と関連付けた本質を学べる科学的な体験を一層充実できるよう、今後も理科室で観察、実験をする授業が行えるよう周知していく必要がある。 ・参加者が安心・安全に実験を実施できる会場の確保と実験器具の整備が必要である。

○科学的に探究する力の育成のため、児童生徒が見通しをもって観察・実験、探究活動等を行う問題解決的な学習を推進します。	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・問題解決的な学習を充実させるために、県指導主事会議において、「はばたく群馬の指導プランⅡ ICT活用Version」や「指導と評価の一体化」、「問題解決的な学習を充実させるICT機能」の説明と周知を行った。 ・「新しい学びのための授業改善事業」の「学びのイノベーション推進員」である理科教員2名が、「授業におけるICT活用のポイント」と「学習評価の観点と評価方法」に着目した観察・実験、探究活動等の探究的な学習に係る実践研究を行った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・問題解決の活動を充実させるため、ICTを活用した実践事例をwebページで情報共有することで、各学校での授業づくりに役立てることができた。 ・「学びのイノベーション推進員」による授業実践の事例を収集することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒が見通しをもって観察・実験を行えるようにするため、自分の予想や仮説を基に解決の方法についての計画を立てる活動を重視した単元づくり、授業づくりを推進する必要がある。 ・より多くの教員に探究的な学習に係る公開授業への参加を促し、優れた授業実践例を広めることで、児童生徒の探究的な学習を効果的に支援する体制づくりや単元構想を構築していく必要がある。

○発達段階に応じた基礎的・基本的な知識・技能や科学の基本的な見方の確実な定着を図るため、小・中・高等学校を通じた理科の学習内容の系統性（連携）を重視したカリキュラムを編成します。	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高等学校が合同で群馬県理科研究発表会を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・合同の発表会を開催することにより、各学校種における理科の教育活動や学習内容について共通理解を進めることができた。また、発達段階に応じて児童生徒の発表に関する学びのつながりを意識付けることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中・高等学校の学びの系統性等について、学習指導要領等を基に各学校種の教員の共通理解を一層図る必要がある。

○数学的な見方や考え方を働かせ、数学的な知識・技能を積極的に活用する態度を養います。	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用促進プロジェクトにおいて、ICTを有効に活用した授業を9つ公開し、その実践をまとめた資料を県教育委員会webページに掲載して周知した。 ・全国学力・学習状況調査の児童生徒向け解説動画と教員向けの分析リーフレットを作成し、県内の小中学校に配布した。 ・群馬県高校生数学コンテストを実施し、県内の19校から474名の生徒が参加した。 ・群馬県高校生数学キャンプを実施し、8校23名の生徒が参加した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した授業実践例を小学校、中学校計54本作成した。児童生徒が既習事項を活用して問題を解決し、その過程で働かせた数学的な見方や、統合的・発展的な考え方を表出、意識化できる授業を共有することができた。 ・数学コンテストを通して、県内公私立の高校生等が、論理的思考力や創造力を問う問題に取り組み、解答の正しさや美しさ、発想力を競う中で、数学的な見方や考え方のよさを認識させることができた。 ・数学キャンプでは、第一線で活躍する数学者の講義を受け、数学の楽しさを発見したり、数学的な知識・技能を積極的に活用する態度を養ったりするなど、数学に関する資質を高めることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「はばたく群馬の指導プランⅡ」に示される単元構想を一層充実させ、児童生徒が自ら問題発見・解決しようとする態度を一層育む必要がある。 ・STEAM教育の観点から、社会人講師による講義等を通して、学問と社会のつながりを意識し、これからの社会を担うための新たな価値を創造する力の基礎を養うことができるような工夫が必要である。

○理数教育に係る教員の資質向上のための研修を充実させます。	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校の教員に対しては、初任者研修（中：14名）、2年目研修（小：64名、中：14名）、4年目研修（小：28名、中：25名）、6年目研修（小：16名、中：22名）、中堅教諭研修（小：25名、中：20名）において、児童生徒が主体的に問題解決や探究を行うための単元構想や授業づくり、1人1台端末の活用等についての講義・演習・実習・協議、模擬授業、実践報告会など、経験年数に応じた研修を実施した。 ・高校の教員に対しては、初任者研修（7名）、2年目研修（6名）、3年目研修（7名）、6年目研修（7名）、中堅教諭研修（15名）において、生徒が主体的に探究する授業づくり等についての講義・演習・実習・協議、模擬授業や授業参観・研究会など、経験年数に応じた研修を実施した。 ・理数研修講座（小学校コース：4名、中学校コース：8名、高等学校コース：8名、野外実習コース：5名）、理科実習教員研修講座（5名）については、観察、実験を行う上での課題の解決法や理科の専門性を高めるための内容について、講義・実習・協議などの研修を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育センターの施設・設備や1人1台端末を活用した各種研修講座を、大学等や県内学校の講師と連携したり、オンラインで実施したりすることにより、受講者の実践的指導力を高めた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者のニーズや最新の理数教育に関する動向に合った研修講座とするために、ICTの活用を含め、研修講座の内容と形態を精選して運営し、受講者の声も参考にして改善を図っていく。

基本施策2 確かな学力の育成

施策の柱5 探究的・発展的な学習により社会へ参画する力を育成する

取組12	プログラミング教育の充実、情報活用能力の育成
担当課	総務課デジタル教育推進室、義務教育課、高校教育課、特別支援教育課、総合教育センター

○小・中・高等学校の12年間を見通して、児童生徒の系統的な情報活用能力を育成（プログラミング教育を含む）します。

令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「ICT活用促進プロジェクトモデル校事業」における知見をとりまとめ、小・中学校でICTのよさや特性を生かし、系統的・継続的な学びを展開できるよう「問題解決的な学習を充実させるICT機能」を作成・周知した。 ・12年間を見通したプログラミング教育を展開できるよう、「ぐんまのプログラミング教育実践推進事業」を立ち上げ、令和5年度における各校種の重点的な取組（中学校：モデル校による題材計画の提案、長期研修員による小中高円滑な学びの接続を図る授業パッケージの提案 高校：共通オンラインプログラミング教材の活用）を設定した。 ・EdTech導入補助金の活用を推奨することにより、18校の高校でプログラミング教育ソフトウェアの導入を行った。 ・プログラミング教育において、小・中・高等学校の連携を図るために、三講座（小学校プログラミング教育研修講座、技術科研修講座、共通教科情報研修講座）の共通講義として、プログラミング教育に関する研修「小・中・高のつながりを意識したプログラミング教育の取組」を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・教育課程調査において、各教科等の授業においてICTを活用していると回答した学校が小学校で98%、中学校で99%を越えた。 ・プログラミング学習サービスを利用することにより、個別最適な学びを実現することができた。 ・プログラミング教育において、小・中・高等学校のつながりを意識することにより、教員のプログラミング教育への興味・関心が高まった。 ・教員先生方が校種の垣根を越えて所属校の取組などを情報交換することにより、小・中・高等学校の12年間のプログラミング教育における系統性の重要性をより深く理解することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒にICT機能を適切に活用した学び方を習得させ、主体的な学びを推進していく必要がある。 ・プログラミングの指導に対して不安を持っている教員も少なくないため、好事例を集める、教材を共有するなどのサポートが必要である。 ・高校の入学段階における生徒の習熟度の違いを入学直後に把握し、能力の格差を解消する指導を早期に行う必要がある。 ・プログラミング教育において、小・中・高等学校の校種間の連携や情報交換会をする機会を定期的に実施する必要がある。

<p>○SNS等を介したいじめや問題行動、犯罪被害等の状況を踏まえ、保護者や関係団体等と連携し、情報社会の進展とともに変化するネット上の諸問題を教員が正しく理解した上で、児童生徒の情報モラルを育成します。</p>	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県警察本部子供・女性安全対策課と連携して情報モラル講習会を実施し、インターネット利用の正しい判断力、セキュリティ知識、危機回避方法を児童生徒に身に付けさせ、問題点等を考えさせるとともに、保護者・教職員とも情報提供することで、インターネットの危険性等について理解を深め、いじめや問題行動、犯罪被害等の未然防止を図った。 ・ 戦略企画課とともにR3年度に制作したネットリテラシー向上動画教材に続き、ゲーム感覚でネット利用に関するトラブル等を疑似体験することのできる「体験型Web教材」を公開し、児童生徒用端末を用いて一人一人が自分事としてネット利用について考えられる授業例について、各種会議や研修の場で周知・説明してきた。 ・ ネットパトロール事業により生徒のインターネット上への不適切な書き込みを330件(リスク低328件、リスク中2件)検知し、学校の指導を支援した。 ・ 「SNSに頼らない人間関係づくり」に係る生徒主体の活動を推進し、新型コロナウイルス感染症に係るいじめや、SNS等を介した問題行動、犯罪被害等の未然防止を図った。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大人とともに学ぶことのできる情報モラル講習会に加え、児童生徒一人一人がネット利用についてじっくり考えられる体験型Web教材を周知したことで、日常的な情報モラル教育の充実を図ることができた。 ・ 体験型Web教材に関しては、夏休み前の利用が最も多く、長期休業前の生徒指導の充実につながった。 ・ メールやインターネット上の交流サイト等を介したトラブルや、出会い系サイト等へのアクセスの未然防止を図ることができた。また、生徒がSNS利用上の課題やいじめの未然防止等について話し合うことにより、互いに支え合う人間関係づくりを推進することができた。 <p>【情報モラル講習会R4実績】 小学校等 143校、中学校 73校、高等学校32校、特別支援学校11校 児童生徒数合計 39,303人、保護者数合計 1,469人、教職員数 3,068人</p> <p>【ICTリテラシーの向上に向けた教育活動の実施】(R4教育課程調査・複数回答)</p> <p><小学校> 情報モラル講習会(児童向け79.1% 保護者向け29.5%) ネットリテラシー向上動画 16.9% 体験型Web教材 5.0%</p> <p><中学校> 情報モラル講習会(児童向け92.4% 保護者向け20.3%) ネットリテラシー向上動画 15.8% 体験型Web教材 8.9%</p> <p>【ネットリテラシー向上教材利用状況】 動画教材 視聴回数 15,365回(R5.3月現在 3話合計) 体験型Web教材 アクセス回数 25,529回(R4年度)</p>
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ SNS等を悪用した誹謗中傷、いじめの増加やネットゲームの課金、アイテム譲渡等の強要など、ネットに関する多様な問題行動を未然に防止する必要がある。 ・ ICT機器を学習で使用する機会が増えたことにより、動画を作成したり、インターネット上にアップしたりする中で生じるトラブルが報告されており、更なる対応が必要である。 ・ SNSに頼らない人間関係づくりや日常モラルの向上に向け、学級活動や道徳科などを中心に、教育活動全体で、情報モラル教育を充実させていく必要がある。 ・ SNSやインターネットの危険性だけを取り上げ、それらから遠ざける指導にとどまることなく、これからの社会を生きていく児童生徒に、インターネット等を適切に利用することのできる知識や技能を育成していく必要がある。

○学校では、一斉学習に加え、個別学習、協働学習のためICTを有効活用します。	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・教育データに利活用に関して、スタディ・ログについては、高等学校のモデル校において到達度テストを実施し、テスト結果に応じた個別の動画や課題の自動配信に係る事業を実施した。また、ライフ・ログについては、小中学校及び高等学校のモデル校において、児童生徒に心理状態を含む健康状態を端末から入力させ、データを教職員で共有することにより、児童生徒への支援に取り組んだ。 ・県内の小中学校にモデル校（拠点校4校、実践推進校24校）を設け、公開授業や実践発表を行い、1人1台端末を有効的に活用した授業を推進した。 ・「はばたく群馬の指導プランⅡ ICT活用Version」に係る授業実践をまとめた「実践事例集」をモデル校での実践を中心に作成し、周知した。 ・学びのイノベーション推進員によるICTを活用した研究授業を各教科で行い、その内容を「実践事例集」にまとめて各校に周知した。 ・令和3年度に作成をした「県立高校等ICT活用モデル～Gunma Model Advanced～」を県内高校等に周知し、各種研修等で活用を行った。 ・ICT教育推進研究協議会の研究指定校を中心に、新学習指導要領での新たに設置された科目等についてICT活用の研究を行った。 ・特別支援学校では、児童生徒一人一人の障害の状態に応じた入出力支援装置等を追加導入し、個別最適な学びの充実に取り組んだ。 ・ICTを有効活用するための研修支援を実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・スタディ・ログの活用については、テスト結果に応じて配信された個別の動画に取り組んだ生徒について、学力向上に一定の効果があることが示された。また、ライフ・ログの活用については、児童生徒の状況を教職員全体で共有することができ、児童生徒への支援に非常に有効であった。 ・文部科学省の教育データの利活用に関する有識者会議で、群馬県のライフ・ログの取組について事例発表した。 ・ICTを効果的に活用した授業に加え、「各教科での授業改善」「家庭と連携した学び」や「オンラインを活用した学び」を推進することができた。 ・各教科や総合的な探究の時間において、1人1台端末の活用する場面が増えてきた。 ・協働的な学びの充実に向けたICTの有効活用について、各教科ごとに実践事例を周知できた。令和5年3月現在、1100の実践事例をアップできた。 ・「ICT活用促進プロジェクトモデル校事業」の成果と課題を明らかになったことで、令和5年度より実施予定の「各教科等授業改善プロジェクト」の方向性を定めることができた。 ・障害種や児童生徒一人一人の障害の状態に応じた入出力支援装置等のICT機器を活用した授業実践を通じ、児童生徒の主体的な学びや可能性の広がりが見られた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教育データの利活用については、デジタル庁から教育データの利活用に関するロードマップが示された段階である。引き続き、国の動向を注視しつつ、個別最適な学びの実現に向けて、スタディ・ログとライフ・ログを融合した活用を進める。 ・ICTを活用した授業実践は増えてきてはいるが、ICTを活用すること自体が目的とならないよう、今後は教科の目的に応じたICTの活用を図り、資質・能力を育成するための学びのモデルを周知していきたい。 ・個別学習の充実に向けたICTの有効活用及び個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の具体化については、令和5年度より実施する「各教科等授業改善プロジェクトにより研究を進め、公開授業等を通して情報提供を行う必要がある。 ・特別支援学校においては、児童生徒の主体的な意思表出や社会参加を促すため、入出力支援装置を含む一人一人の障害の状態に応じたICT機器の効果的な活用について更なる研究を進め、全特別支援学校に周知し、実践を推進する必要がある。
○教員の情報活用能力及びICTを活用した指導力向上のため、研修を充実させます。	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校のICT活用の中心となる「学びのイノベーションリーダー研修会」を2回実施した。 ・令和3年度に作成をした「県立高校等ICT活用モデル～Gunma Model Advanced～」を県内高校等に周知し、各種研修等で活用を行った。 ・ICT活用指導力向上研修講座を実施した。 ・市町村教育委員会の要望に基づき、「カスタムメイド研修」を実施した。 ・情報モラル講座では、ゲーム依存に関して第一線で活躍される民間企業の方に講師を依頼し、具体的な内容を掘り下げる研修講座を扱った。また、ExcelやGoogleアプリなどの実技講座では、習熟度別に会場を分けて実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学びのイノベーションリーダーを中心に、各校でのICT活用の研修を充実させることができた。 ・1人1台端末を活用した授業実践例を紹介（校種別の講師）し、実践的な研修を実施することができた。 ・情報モラル講座の事後アンケートにおける満足度は100%であり、講座の内容に感銘を受けたという感想を多くもらうことができた。ExcelやGoogleアプリの実践講座では、習熟度別で実施したことについて好意的な感想が多かった。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・教員によって、ICT活用に対する意識や指導力の差が見られるため、ICTの特性や効果の理解を図るとともに、教員の指導力向上のための指導資料や研修を充実させることが課題である。 ・恒常的な課題として、最も研修が必要なICTの活用に対して苦手意識をもつ教員の参加状況が少ないことが挙げられる。

基本施策2 確かな学力の育成

施策の柱5 探究的・発展的な学習により社会へ参画する力を育成する

取組13 地域を発展させる大学の充実 担当課 (知)県立女子大学、(知)県立健康科学大学

(県立女子大学) ○幅広い教養と各分野の専門知識を修得し、その過程で培われる論理的かつ柔軟な思考力、豊かな人間性、そして主体的な問題解決能力を兼ね備えた人材を育成します。	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・文学部、国際コミュニケーション学部ともに、全体のレベルアップを目指した少人数教育を実施した。 ・人文科学や社会科学から美術まで、さまざまな学問分野の授業を開講したほか、実務家を招いた多彩な講義やフィールドワーク等の授業も開講した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数だからこそ可能な双方向でのやりとりや、議論を交えた授業により、学生に学ぶ楽しさや意欲をもたらすことができた。 ・様々な学問分野や教室の外でも学びを行える環境により、学生が幅広い視野を身に付けることができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・時代のニーズに合った教育内容を提供するため、授業内容やカリキュラム及び授業方法について随時見直す必要がある。

(県立女子大学) ○地域社会や国際社会に広く関心を持って地域や異文化への理解を深めるとともに、高い語学力とコミュニケーション能力、そして協調性や発信力を身に付け、持続的に社会に貢献できる人材を育成します。	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 留学支援及び異文化交流の充実を図り、以下の実績となった。 ・海外留学支援プログラムを33名（長期留学8名、短期研修25名）の学生が利用した。 ・6名の外国語教育研究所研究員が年間66コマをネイティブ教員として担当した。 ・地域社会との交流を図りながら県民とともに英語を学ぶ「グローバルカフェ」を開催した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・渡航制限を緩和したことで、希望する学生が留学を行えるようになった。同時に、危機管理専門業者との連携を強化し、安全・安心に留学できる体制を整備した。 ・日々の研究や高大接続の実践指導を重ねたネイティブの研究員による授業により、より高度な英語能力を身につける機会を提供できた。 ・人数を制限した中でも、地域社会との交流を図りながら県民とともに英語を学ぶ機会（グローバルカフェ）を提供することができた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・留学希望者の掘り起こしを図るとともに、学生のニーズに応じたプログラムを提供する必要がある。 ・地域との交流を図りながら英語力、コミュニケーション能力を身につけることができる事業の更なる周知が必要がある。

(県立女子大学) ○県立大学として求められる役割を果たすため、地域の課題解決に資する取組の強化、諸機関との多様な連携や共同研究等の推進、地域文化の振興に寄与する教育研究活動や県民の学修意欲に応える講座の充実等に積極的かつ組織的に取り組みます。	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> 群馬学センター及び地域日本語教育センターにおいて、県民向けに以下の事業を実施した。 ・第41, 42回群馬学連続シンポジウム 参加者 計160名 ・第1, 2期群馬学連続セミナー 参加者 延べ774名 ・令和4年度地域日本語教育講演会（群馬県との連携事業） 参加者 計46名 ・第1, 2回日本語ボランティアスキルアップ研修（群馬県との連携事業） 参加者 計29名
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・開催方法や体制の整備を行い、コロナ禍で3年ぶりに対面での県民向け講演会を実施した。 ・県民の学修意欲に応えるため群馬学連続セミナーを新規に開講し、学修機会の充実を図った。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者の固定化が見られるため、特に若年層の新規獲得が必要である。 ・継続的に学修の場を提供するためにも、ニーズを把握し、それに応えることが必要である。

<p>(県民健康科学大学)</p> <p>○豊かな人間性と専門知識・技術に加え、人間としての尊厳を重んじ、様々な側面から保健医療を考え、自立して判断し行動することができる看護師、保健師、診療放射線技師となる人材を育成します。</p>	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍でもしっかりと感染対策を行いながら、実習や実技指導に重点を置いた教育を行った。感染状況により臨地実習が困難な場合は、実習受け入れ施設等と綿密な打ち合わせを行い、教育の質維持に向けた実習方法を検討し実施した。 ・社会人学生が学修に取り組みやすいよう、オンラインによる遠隔授業や研究指導などを効果的に実施した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師及び看護師、診療放射線技師のすべての国家試験において100%の合格率を達成するなど、多くの医療人材を育成した。 ・博士後期課程修了者を輩出するなど、より高い専門的知識や技術・技能を持つ人材を育成した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の変化や技術の高度化・専門化に対応できる医療人材を育成するため、ポストコロナにあっても感染対策を行いながら教育の質を維持することが課題である。

<p>(県民健康科学大学)</p> <p>○大学の研究成果を地域に還元し、県民の保健・医療・福祉環境の更なる向上に貢献します。</p>	
令和4年度の取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携センター事業として実施する研修会や講習会をコロナ禍でも継続的に行えるよう、web会議システムやYouTubeなどの利用を積極的に取り入れた。 ・地域医療を担う人材を育成するために、看護師特定行為研修課程に県内病院等から5名の受講者を受け入れた。また、地域のニーズに応じるため、新たに1区分1行為を追加し募集を開始した。
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携センター事業について、オンラインで実施する研修会や講習会を増やし、継続的に研究成果を地域に還元することができた。 ・看護師特定行為研修課程で、病院だけでなく訪問看護ステーション在職中の修了者を輩出するなど、地域医療を担う人材の育成に貢献した。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大学の研究成果等を継続的に地域に還元するため、ポストコロナにあっても、ICTを活用しつつ効果的に実施できる方法を引き続き検討しながら地域貢献活動に取り組む必要がある。

施策の柱5における指標の状況、令和5年度の方角、基本施策2に対する点検・評価委員会の主な意見

指標の状況

指標		策定時		目標値	2023.4月末時点の最新値		進捗率	備考 (進捗が芳しくない場合 や数値に大幅な上下が あった場合等、説明を記 入)
項目	細目	数値	年度		数値	年度		
理科室で観察や実験をする授業を1クラス当たり週1回以上行った小・中学校の割合	小6	91.6%	2017	100.0%	77.8%	2022	-164.3%	新型コロナウイルス感染症の影響
	中3	94.5%	2017	100.0%	81.0%	2022	-245.5%	新型コロナウイルス感染症の影響
授業中にICTを活用して指導できる公立学校教員 [*] の割合		76.1%	2017	100.0%	-	-	-	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の調査項目が変更されたため、比較困難。 ※参考①に参考数値を記載。
インターネット利用時に守るべきルールやマナーを身に付けている小・中学生の割合	小	95.4%	2017	100.0%	96.0%	2022	13.0%	
	中	96.6%	2017	100.0%	97.3%	2022	20.6%	

(参考)

指標	基準値	目標値	2023.4月末時点の参考数値		進捗率	備考	
①授業中にICTを活用して指導できる公立学校教員 [*] の割合	68.2%	2019	100.0%	73.2%	2022	15.7%	(※ICTを活用して指導できる教員：PCや提示装置などを活用して資料や児童生徒の意見などを効果的に提示したり、知識・技能の定着、考えをまとめる活動、レポート・資料・作品等の協働制作などの学習の際に、児童生徒にPCやソフトウェアなどを効果的に活用させたりできる教員)

令和5年度の方向

・高等学校等では、「県立高校等ICT活用モデル～Gunma Model Advanced～」を各校に周知し、令和3年度に配布した「Gunma Model Basic」と併用して、各種研修会や協議会、校内研修等で活用し、授業でのICT活用を推進する。

・プログラミング教育において、プログラミング言語の習得ではなく、コンピュータに自分の意図した動きをさせるために、どのような命令を、どのように組み合わせ、かつどのように改善していくかを論理的に考える力をつけることが重要であることを、今後も引き続き、研修等を通して教職員に伝えていく。

(女子大)

新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、次のとおり取組みを進めたい。

・可能な限り対面による授業を行うとともに、教育効果が高く双方向型の遠隔授業の取り入れを検討し、ハイブリッドな授業の展開の可能性について検討する。

・DX等も視野に入れた、さらなる教育の質向上に寄与できる体制等の整備を検討する。

・学生たちが安全安心な留学を行えるよう、各種説明会、危機管理セミナー等の一層の充実を図るとともに、留学希望の学生の掘り起こしを進め、多様な国や地域への留学プログラムを提供する。

・附属機関の人的資源を最大限活用し、グローバルカフェやセミナー等の開催を通して、学生のみならず、県民へ国際交流や学習機会を提供し、地域に貢献する。

(健科大)

・ポストコロナの感染対策を取りながら、講義、演習、実習ともに対面授業を実施するとともに、対面授業と遠隔授業を効果的に組み合わせた授業展開についても検討していく。

・ICTを活用するなど実施方法を工夫して、公開授業、公開講座をはじめとする地域貢献事業を行う。

基本施策2に対する「群馬県教育委員会の点検・評価委員会」の主な意見

評価できる点

- ・学習習慣の確立に向けて、家庭・地域との連携を深めるための施策が講じられている。
- ・理数教育の推進について、数学コンテスト、数学キャンプなどを通じて、子どもたちの学習意欲を高める取組がなされている。
- ・理科の授業において、実験・観察等を通じた本物に触れる体験を重視した教育が行われている。

課題

- ・身につけた知識をアウトプットする力は社会に出てからも大変重要な能力であるため、学校教育の中でも、ディスカッション等を通じて自分の考えを表現する教育活動を、より一層推進していく必要がある。
- ・今後、授業におけるICTの活用を進めていくに当たり、ICTを使う場面、本物を体験させるべき場面をよく検討し、本物に触れることによる驚きや感動を伝えることを大切にしてほしい。